

# 平成18年3月期 決算短信(非連結)

平成18年5月11日

上場会社名 **コンドートック株式会社**

上場取引所 **東大**

コード番号 **7438**

本社所在都道府県 **大阪府**

(URL <http://www.kondotec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **近藤 純位**

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 **平野 保夫** TEL (06)6582-8441

決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 **有**

配当金支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 **有(1単元100株)**

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	28,274	8.8	1,969	11.8	1,960	11.0
17年3月期	25,978	13.3	1,760	46.5	1,766	46.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,018	1.3	75.34		9.0	9.2	6.9
17年3月期	1,032	57.0	74.88		9.2	8.6	6.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 18年3月期 12,920,406株 17年3月期 13,384,597株  
 会計処理方法の変更 **無**  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	22.00	10.00	12.00	281	29.2	2.5
17年3月期	20.00	8.00	12.00	263	26.7	2.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	21,305	11,293	53.0	886.69
17年3月期	21,452	11,454	53.4	872.52

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 12,685,449株 17年3月期 13,093,479株  
 期末自己株式数 18年3月期 843,051株 17年3月期 1,435,021株

## (4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,441	330	777	2,867
17年3月期	1,064	242	610	2,534

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	14,585	975	966	547	11.00	-	-
通期	30,194	2,086	2,069	1,178	-	11.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### 企業理念

「私達は未来を築く人材を育て、創意工夫と開拓の精神をもって  
企業活動を行うことにより、豊かな社会づくりに貢献します。」

当社は、企業理念に掲げております「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針とし、企業運営を行っております。

企業理念の精神を全社員に浸透させ、「事業は人にあり」の考えのもと、次世代を担う人材を集め、育て、社会に貢献する企業づくりに取り組んでおります。

当社は、「製造部門を持つ商社」としてお客様のニーズに沿った  
製・商品及びサービスの提供に努めております。

当社は、創業以来「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて「資材の供給」と「インフラの充実」に積極的に取り組み、「未来への環境づくり」をテーマに豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指し、製・商品及びサービスを供給し続けております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

企業の持続性を考慮しながら、配当性向を重視して、株主の皆様へ  
利益の還元を行っております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。

この方針のもと、平成18年3月期の期末配当は業績が好調に推移したことを勘案し、前期の株式上場10周年記念配当4円を普通配当に組入れ、1株につき12円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当1株につき10円を加えました年間配当金は22円（前期比2円増配）となります。

また、当社では株主資本利益率や1株当たり利益の向上など株主資本の効率的運用を図ることを目的として「自己株式の取得」を実施し、平成18年3月期で408千株の自己株式を買付けいたしました。そして、さらなる株主還元を図るため、平成17年11月にこれまで取得いたしました自己株式のうち1,000千株を消却いたしました。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。当社株式取得に必要な投資額を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、平成17年7月より、1単元の株式数を500株から100株に変更いたしました。

#### (4) 中長期的な経営戦略

経営戦略 四つの重点施策の徹底 新業種への事業拡大 新規出店による販売力強化 物流コストの削減 人材の育成
--

##### 四つの重点施策の徹底

「**自社製品の拡販**」「**輸入商材の拡販**」「**開発商材の拡販**」「**新規販売先の開拓**」の重点施策を引き続き徹底し、既存市場でのシェアアップを図ってまいります。

また、ユーザーの立場に立った新商材の研究開発に力を入れており、新商材開発委員会・技術サービス部・研究開発部が中心となって全国のユーザーから寄せられる声を新商材開発に生かしていきます。

##### 新業種への事業拡大

「**環境関連**」「**街路・緑化関連**」「**産業廃棄物関連**」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。

また、平成15年9月に発足いたしました「**ホームセンター事業部**」は従来の商流とは別に販売の拡大を図り、順調に業績を上げております。

今後、電子商取引などターゲットを明確にしたユーザーへのダイレクト販売を模索しながら、新しい商流の変化に対応してまいります。

##### 新規出店による販売力強化

平成16年4月に千葉市に開設しました千葉営業所及び新規事業東関東営業所は、関東圏における販売拡大に貢献しております。

また、平成17年10月に広島市に新規事業山陽営業所、11月に京都府八幡市に京都営業所、本年4月には秋田県秋田市に秋田営業所、福島県郡山市に新規事業福島営業所をそれぞれ開設いたしました。

今後の成長を確保するためには、在庫を持ち、即納体制を整えた地域密着型の「**出店による店舗展開**」が必要不可欠と考え、継続して每期3～4カ店の出店を計画しております。

##### 物流コストの削減

中国に現地企業と物流業務の委託契約を結び、物流倉庫を設置いたしました。

現地生産の商品を現地で仕分けし、日本国内の当社営業店へ直送することにより、「**輸入商材の比率アップ**」と「**日本国内での物流コスト削減**」に貢献していきます。

##### 人材の育成

当社は、厳しい経営環境の中、業界の勝ち組として勝ち進むためには「**人材育成**」が不可欠であると考え、経営の基本方針である「**企業理念**」に次世代を担う「**人材の育成**」を掲げております。

より高い経営能力と総合的な判断力を具備した経営幹部の育成研修、幹部候補者育成研修、販売力強化のための製・商品知識及び技術研修、ジョブローテーション、自己能力開発のための通信教育などにより、一人一人の能力向上を図り、より高い成果を生み出す人材の育成に努めております。

(5) 目標とする経営指標

総資本当期純利益率	6.0%
売上高営業利益率	10.0%

総資本当期純利益率は、総資本の効率的運用と収益率の向上に努め、中期目標として6.0%を目指しております。

売上高営業利益率は、これまで目標としてきました7.0%は当期に達成いたしました。今後も売上高の増加と製造、仕入、販売管理部門での全てにおいてコスト削減に努め、中期目標として10.0%を新たに掲げます。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の関連業界を取り巻く環境には、多少の明るさが見えてきましたが、まだ多くの問題を抱えております。

今後も国、地方とも公共投資の減少は続く事が予想される

原油の高騰が原材料価格を押し上げ、鋼材は中国などの影響が考えられる

これらの問題に対し、当社の取り組む課題は、次のとおりであります。

建設関連企業というイメージから少しでも脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新しい分野への進出

利益確保のため、さらなる製造原価、仕入原価の低減や物流コストをはじめとする経費削減

これらの課題に取り組むに当たり、人材の育成、情報の共有化とスピーディな対応による販売力の強化を進め、業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期の業績		
売上高	28,274百万円	(前期比 8.8%増)
営業利益	1,969百万円	(前期比 11.8%増)
経常利益	1,960百万円	(前期比 11.0%増)
当期純利益	1,018百万円	(前期比 1.3%減)
1株当たり年間配当金	22.0円	(前期比 2.0円増配)

当期のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念される材料があるものの、企業収益の改善がより鮮明になり、設備投資の増加や雇用環境の改善から景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、公共工事の減少や販売価格競争など、厳しい経営環境ではありましたが、民間需要は企業の設備投資を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や災害復旧向け資材が好調に推移し、アスベスト除去関連商材も出始めていることなどにより、売上高は順調に伸展いたしました。

また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行いました。

この結果、売上高は製品が6,018百万円(前期比11.8%増)、商品が22,255百万円(前期比8.1%増)となり、合計で28,274百万円(前期比8.8%増)と増収となりました。

利益につきましては、販売価格競争や鋼材などの原材料価格の高止まりの影響もありましたが、コスト削減に努め、売上総利益率は前期と同率の23.5%となり、販売費及び一般管理費においては費用の効率化を図り、対売上高比率16.5%と前期比0.3ポイント引き下げました結果、営業利益は1,969百万円(前期比11.8%増)、経常利益は1,960百万円(前期比11.0%増)と増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高益を記録いたしました。当期純利益は、当期に固定資産の減損会計による減損損失を計上したため、1,018百万円(前期比1.3%減)と減益となりました。

#### (2) 財政状態

##### (資産、負債及び資本の状況)

当期の財政状態は、前期と比較して総資産は147百万円の減少し21,305百万円となりました。

流動資産は、前期と比較して112百万円増加し13,625百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が157百万円減少しましたが、現金・預金が333百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前期と比較して259百万円減少し7,679百万円となりました。主な要因は、八王子営業所移転用土地の122百万円含む取得による増加がありましたが、旧広島支店土地売却173百万円・遊休資産である鹿児島土地の減損処理および売却処理による285百万円を含む減少により、有形固定資産が165百万円減少し、投資有価証券の時価評価替えによる673百万円の増加がありましたが、土地の再評価に係る繰延税金資産の取崩を含む繰延税金資産776百万円の減少により、投資その他資産も85百万円減少したことによるものです。

負債は、前期と比較して14百万円増加し10,012百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少などにより流動負債が269百万円減少しましたが、繰延税金負債を237百万円計上したことなどにより固定負債が283百万円増加したことによるものです。

資本は、前期と比較して 161 百万円減少し 11,293 百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価替えにより、その他有価証券評価差額金が 404 百万円増加しましたが、土地再評価差額金 788 百万円の減少によるものです。

この結果、株主資本比率は前期の 53.4%から 0.4 ポイント下がり 53.0%となりました。

なお、平成 17 年 10 月 22 日開催の取締役会決議のとおり、平成 17 年 11 月 16 日に自己株式 1,000 千株、629 百万円を消却しました。

#### (キャッシュ・フロー計算書)

当期のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物期末残高は 2,867 百万円、前期と比べ 333 百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、得られた資金は 1,441 百万円 (前期比 377 百万円増) となりました。

この主な要因は、仕入債務の減少 183 百万円 (前期は 1,054 百万円増加) がありましたが、売上債権の減少 81 百万円 (前期は 916 百万円増加) 及びたな卸資産の減少 157 百万円 (前期は 542 百万円増加) などがあったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、使用した資金は 330 百万円 (前期比 87 百万円増) となりました。

この主な要因は、旧広島支店土地、鹿児島島の遊休土地の売却などによる 271 百万円の収入 (前期は 118 百万円の収入) がありましたが、八王子営業所の移転用地 122 百万円を含む有形固定資産の取得による 611 百万円の支出 (前期は 354 百万円の支出) によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、使用した資金は 777 百万円 (前期比 166 百万円増) となりました。

この主な要因は、配当金の支払 286 百万円 (前期は 202 百万円) 及び自己株式の取得 490 百万円 (前期は 408 百万円) によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第 50 期 平成 14 年 3 月	第 51 期 平成 15 年 3 月	第 52 期 平成 16 年 3 月	第 53 期 平成 17 年 3 月	第 54 期 平成 18 年 3 月
自己資本比率 (%)	57.4	58.5	56.2	53.4	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.7	41.7	39.2	67.2	90.6
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	127.6	5,963.2	90,596.2	148,301.8	-

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

次期業績の見通し		
売上高	30,194百万円	(前期比 6.8%増)
営業利益	2,086百万円	(前期比 5.9%増)
経常利益	2,069百万円	(前期比 5.5%増)
当期純利益	1,178百万円	(前期比 15.7%増)
1株当たり年間配当金	22.0円	(前期と同額)

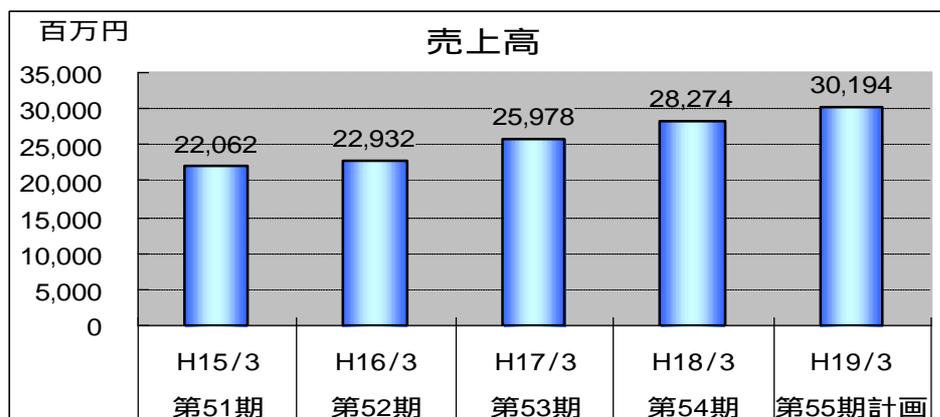
次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰など懸念される材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界におきましては、公共事業の減少などのマイナス要因もあるものの、民間設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社では四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進めてまいります。また、販売拡充を図るため、継続的に販売拠点の出店を考えております。

なお、次期の業績につきましては、売上高30,194百万円、営業利益2,086百万円、経常利益2,069百万円、当期純利益1,178百万円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株につき中間配当は11円、期末配当金は11円、合わせて年間配当金は22円を予定しております。



### (4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年5月11日)現在において当社が判断したものであります。

#### 公共投資、民間設備投資への依存

当社の需要分野の70%が建設業界で占めており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。建設業界における景気の低迷及びそれに伴う需要の減少は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的とし、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国などにおける政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難になる可能性があります。

#### 価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しております。鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために自家発電設備を持ち、定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、共通して生産している製品の工場相互間で補完、協力工場による生産委託を行ったとしても生産能力が低下する可能性があります。

#### (5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 現在	増 減	科 目	当 期 平成 18 年 3 月 31 現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 現在	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	13,625	13,513	112	<b>流動負債</b>	8,484	8,753	269
現金・預金	2,867	2,534	333	支払手形	5,678	5,664	14
受取手形	4,851	4,837	14	買掛金	1,463	1,661	198
売掛金	3,523	3,618	95	未払金	34	14	19
商 品	1,344	1,494	149	未払費用	298	292	5
製 品	452	408	44	未払法人税等	466	536	69
原 材 料	206	235	29	未払消費税等	83	41	41
仕掛品	73	72	1	賞与引当金	378	374	4
貯蔵品	30	54	24	その他の流動負債	81	168	86
繰延税金資産	225	235	9				
その他の流動資産	83	66	17	<b>固定負債</b>	1,527	1,244	283
貸倒引当金	33	42	8	長期未払金	291	291	-
				退職給付引当金	998	952	45
<b>固定資産</b>	7,679	7,938	259	土地の再評価に係る繰延税金負債	237	-	237
<b>有形固定資産</b>	6,411	6,577	165				
建 物	1,667	1,652	15	<b>負債合計</b>	10,012	9,998	14
構 築 物	58	50	8				
機 械 装 置	478	452	25	<b>(資本の部)</b>			
車両運搬具	26	19	6	<b>資本金</b>	2,328	2,328	-
工具器具備品	106	91	15	<b>資本剰余金</b>	2,096	2,096	-
土 地	3,974	4,217	242	資本準備金	2,096	2,096	-
建設仮勘定	85	82	2	<b>利益剰余金</b>	8,629	8,545	84
その他の有形固定資産	14	10	3	利益準備金	216	216	-
				任意積立金	7,399	6,658	741
<b>無形固定資産</b>	36	44	7	特別償却準備金	-	1	1
ソフトウェア	15	23	8	圧縮記帳積立金	189	146	43
電話加入権等	21	21	0	別途積立金	7,210	6,510	700
				当期末処分利益	1,013	1,670	657
<b>投資その他の資産</b>	1,230	1,316	85	土地再評価差額金	1,569	780	788
投資有価証券	916	242	673	その他有価証券評価差額金	516	111	404
出 資 金	38	38	-	<b>自己株式</b>	707	846	138
従業員長期貸付金	0	1	0				
繰延税金資産	100	346	245	<b>資本合計</b>	11,293	11,454	161
土地の再評価に係る繰延税金資産	-	531	531				
長期差入保証金	166	145	20	<b>負債・資本合計</b>	21,305	21,452	147
その他の投資等	53	103	50				
貸倒引当金	45	92	46				
<b>資産合計</b>	21,305	21,452	147				

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減 金 額
			自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売 上 高	28,274	100.0%	25,978	100.0%	2,295
		売 上 原 価	21,632	76.5	19,861	76.5	1,770
		売 上 総 利 益	6,641	23.5	6,116	23.5	525
		販売費及び一般管理費	4,672	16.5	4,355	16.8	316
		営 業 利 益	1,969	7.0	1,760	6.8	208
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	33	0.1	38	0.1	4
		受取利息配当金	2		2		0
		仕 入 割 引	19		17		2
		その他の営業外収益	11		18		7
		営 業 外 費 用	42	0.1	32	0.1	9
		支 払 利 息	-		0		0
		売 上 割 引	34		25		8
		その他の営業外費用	8		6		1
	経 常 利 益		1,960	6.9	1,766	6.8	194
特別 損 益 の 部	特 別 利 益	21	0.1	38	0.1	16	
	固定資産売却益	17		38		21	
	その他有価証券売却益	4		-		4	
	特 別 損 失	218	0.8	18	0.1	200	
	固定資産処分損	82		18		63	
	減 損 損 失	136		-		136	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,763	6.2	1,786	6.9	22	
法人税・住民税及び事業税		773	2.7	830	3.2	56	
法 人 税 等 調 整 額		28	0.1	76	0.3	48	
当 期 純 利 益		1,018	3.6	1,032	4.0	13	
前 期 繰 越 利 益		741		703		38	
土地再評価差額金取崩額		11		41		29	
中 間 配 当 額		129		106		22	
利益による自己株式消却額		629		-		629	
当 期 末 処 分 利 益		1,013		1,670		657	

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		1,763	1,786
減価償却費		252	234
減損損失		136	-
貸倒引当金の減少額		55	32
退職給付引当金の増加額		45	61
受取利息及び受取配当金		2	2
支払利息		-	0
投資有価証券売却益		4	-
有形固定資産売却益		17	38
有形固定資産除却損		82	18
売上債権の減少額(又は増加額( ))		81	916
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		157	542
仕入債務の増加額(又は減少額( ))		183	1,054
その他の増減額		13	183
<b>小 計</b>		<b>2,269</b>	<b>1,806</b>
利息及び配当金の受取額		2	2
利息の支払額		-	0
法人税等の支払額		830	744
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,441</b>	<b>1,064</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		611	354
有形固定資産の売却による収入		271	118
投資有価証券の売却による収入		10	-
その他の支払額		1	7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>330</b>	<b>242</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		286	202
自己株式の取得による支出		490	408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>777</b>	<b>610</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>		<b>333</b>	<b>211</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>2,534</b>	<b>2,322</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>2,867</b>	<b>2,534</b>

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 7. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成 18 年 3 月期)	前 期 (平成 17 年 3 月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,013	1,670	657
任 意 積 立 金 取 崩 高	2	4	1
特別償却準備金取崩高	-	1	1
圧縮記帳積立金取崩高	2	2	-
合 計	1,015	1,675	659
利 益 処 分 額	597	933	336
利 益 配 当 金	152	157	4
取 締 役 賞 与 金	45	30	15
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	46	46
別 途 積 立 金	400	700	300
次 期 繰 越 利 益	418	741	323

(注) 1. 平成 17 年 12 月 8 日に 129,544,290 円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から実質所有の自己株式 843,051 株を除いて算出しております。

3. 圧縮記帳積立金の取崩高は、租税特別措置法の規定によるものであります。

4. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 重要な会計方針

## 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

#### その他有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産

商品・原材料・・・ 移動平均法による原価法(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品・・・ 総平均法による原価法

貯蔵品・・・ 最終仕入原価法

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)・・・ 定額法

建物(建物附属設備を除く)以外・・・ 定率法

### (2) 無形固定資産・・・ 定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

### (3) 長期前払費用・・・ 均等償却

### (4) 少額減価償却資産・・・ 均等償却

## 3. 重要な引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれの発生の翌期より費用処理することとしております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

## 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 契約が成立した輸出入取引

### (3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需ある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

### (5) その他リスク管理方法

当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 7. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ( 会計方針の変更 )

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失として減損損失を136百万円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。

## 注 記 事 項

### ( 貸 借 対 照 表 関 係 )

- |  | ( 当 期 )   | ( 前 期 )   |
|--|-----------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 6,723 百万円 | 6,682 百万円 |
| <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当金額を「土地の再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> |           |           |

#### ( 1 ) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

- |  | ( 当 期 )          | ( 前 期 )          |
|--|------------------|------------------|
| ( 2 ) 再評価を行った年月日                       | 平成 14 年 3 月 31 日 | 平成 14 年 3 月 31 日 |
| ( 3 ) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 752 百万円          | 750 百万円          |

#### 3. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、516 百万円であります。

### ( 損 益 計 算 書 関 係 )

#### 1. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	減損損失
遊休資産	建 物	鹿児島県鹿児島市	2 百万円
遊休資産	構 築 物	鹿児島県鹿児島市	0 百万円
遊休資産	土 地	鹿児島県鹿児島市	133 百万円
合 計			136 百万円

上記の資産につきましては、遊休状態にあり将来の使用見込みがなく、帳簿価額に比べ時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 136,715 千円として特別損失に計上いたしました。

当社は、事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、これを基礎にグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。

なお、上記資産グループの回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、当該遊休資産については、売却見込額により算定しております。

( キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当 期 )	( 前 期 )
現金及び預金勘定	2,867 百万円	2,534 百万円
現金及び現金同等物	2,867 百万円	2,534 百万円

2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。 該当事項はありません。

( リース取引関係 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

区 分	当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在			前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	49	916	867	54	242	187
小 計	49	916	867	54	242	187
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	49	916	867	54	242	187

2. 当期中に売却したその他有価証券

( 単位 : 百万円 )

区 分	当 期 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
売却額	10	-
売却益の合計額	4	-
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

( 単位 : 百万円 )

	当 期 平成 18 年 3 月 31 日現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	-	0

## ( デリバティブ取引関係 )

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## ( 退職給付関係 )

### 1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職金制度の60%相当額については適格退職年金制度を採用し、40%相当額については退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
( 1 ) 退職給付債務	1,641 百万円	1,598 百万円
( 2 ) 年 金 資 産	777 百万円	623 百万円
( 3 ) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	864 百万円	975 百万円
( 4 ) 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
( 5 ) 未認識数理計算上の差異	133 百万円	22 百万円
( 6 ) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	- 百万円	- 百万円
( 7 ) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	998 百万円	952 百万円
( 8 ) 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
( 9 ) 退職給付引当金 (7)-(8)	998 百万円	952 百万円

### 3. 退職給付費用の内訳

( 1 ) 勤 務 費 用	109 百万円	107 百万円
( 2 ) 利 息 費 用	36 百万円	35 百万円
( 3 ) 期待運用収益	9 百万円	8 百万円
( 4 ) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
( 5 ) 数理計算上の差異の処理額	8 百万円	24 百万円
( 6 ) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	145 百万円	158 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

( 1 ) 割 引 率	2.3%	2.3%
( 2 ) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
( 3 ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
( 4 ) 過去勤務債務の処理年数	-	-
( 5 ) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法)	5年(定率法)
( 6 ) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

( 税 効 果 会 計 関 係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
( 繰延税金資産 )		
未払事業税・事業所税否認	42 百万円	45 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	153 百万円	151 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	404 百万円	374 百万円
長期未払金	118 百万円	118 百万円
その他	86 百万円	96 百万円
繰延税金資産合計	805 百万円	786 百万円
( 繰延税金負債 )		
圧縮記帳積立金	127 百万円	129 百万円
その他有価証券評価差額金	351 百万円	75 百万円
繰延税金負債合計	478 百万円	205 百万円
繰延税金資産の純額	326 百万円	580 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
法定実効税率	40.5%	40.5%
( 調 整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.6%	1.5%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	42.2%

( 1 株 当 た り 情 報 )

当 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	886.69 円	1 株当たり純資産額	872.52 円
1 株当たり当期純利益	75.34 円	1 株当たり当期純利益	74.88 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	- 円

( 注 ) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
損益計算書上の当期純利益 ( 百万円 )	1,018	1,032
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	973	1,002
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 ( 百万円 )		
利益処分による役員賞与金	45	30
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	45	30
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	12,920	13,384

## 8. 品目別売上高

(単位: 百万円)

期別 品目別		当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
製 品	ターンバックル等	3,051	10.8 %	2,734	10.5 %	316	11.6 %
	チェーン	615	2.2	650	2.5	34	5.2
	建設資材	1,560	5.5	1,374	5.3	186	13.6
	ネジ関連品	586	2.1	433	1.7	153	35.5
	その他	203	0.7	193	0.7	10	5.5
	小 計	6,018	21.3	5,384	20.7	633	11.8
商 品	金物類	2,808	9.9	2,674	10.3	133	5.0
	チェーン	465	1.7	451	1.7	14	3.2
	ワイヤロープ	2,079	7.4	1,997	7.7	82	4.1
	建設資材	10,836	38.3	10,041	38.7	794	7.9
	鋸 螺	4,529	16.0	4,077	15.7	451	11.1
	その他	1,536	5.4	1,350	5.2	185	13.8
小 計	22,255	78.7	20,593	79.3	1,662	8.1	
合 計		28,274	100.0	25,978	100.0	2,295	8.8

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 9. 役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

### 1. 代表者の異動

代表取締役会長 近藤 純 位 (こんどう じゅんみ 現 代表取締役社長)

代表取締役社長 菅 原 昭 (すがわら あきら 現 専務取締役営業本部長兼営業部長)

(上記代表者の異動に関しましては、本年4月21日に発表済みであります。)

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役製造本部長 矢羽田 秀 人 (やはた ひでと 現 執行役員製造本部長)

#### (2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役 河 瀬 哲 夫 (かわせ てつお 現 顧問)

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 近 藤 延 滋 (こんどう えんじ)